

都市自治体の広報に関するアンケート

公益財団法人日本都市センター

●本調査の主旨

(公財)日本都市センターでは、広報のあり方を模索する都市自治体の一助となることを目的として、2025年5月より「都市自治体の広報に関する研究会」(座長:河井 孝仁 合同会社公共コミュニケーション研究所 代表・東海大学 客員教授)を設置し、2025年度末までの予定で調査研究を進めております。

この度、全国815の都市自治体を対象としたアンケートを実施することといたしました。下記3項目における都市自治体の現状や先進事例を把握し、研究会での議論を深め、都市自治体における広報活動の発展に資するような調査研究につなげてまいります。

- ① 広報活動に関する意識及び具体的な取組み
- ② 行政以外が広報主体として活躍する取組み
- ③ 自治体ホームページにおける、情報取得の利便性及び過去の事業内容の情報発信

つきましては、公務ご多用の折、誠に恐れ入りますが、本アンケートにご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

●ご回答に当たってのお願い

・本アンケート調査は、WEBアンケート(WEBにて回答)、Excelアンケート(Excelで回答してメール送信)の2通りの方法で回答が可能となっています。回答フォームへのリンク、Excelアンケートのダウンロードなどについては、依頼状裏面の「アンケート調査票のアクセス方法および回答方法について」をご参照ください。

・Q2は、作成・利用されている「広報シート」についてお聞きします。WEBサイトに掲示してある「広報シート(例A・B)」をご覧いただき、「広報シート」もしくはそれに準ずる資料を作成されている場合は、メール添付にてその資料をお送りいただけますようお願いいたします。詳しくは設問Q2の説明欄をご参照ください。

・本アンケート調査の回答は、2025年7月1日時点の情報でご記入ください。

・回答結果は集計後に統計的処理を行い、特定の自治体が識別できる形で公表することはございません。また、自由記述部分に関しても、断りなく個別の市区名等を公表することはいたしません。

・記載いただいた回答者の氏名、所属先、連絡先等の個人情報は、アンケート調査のご回答内容等に関する問合せや連絡に限り使用いたします。弊財団における個人情報の取扱については、日本都市センターのホームページ(<https://www.toshi.or.jp>)をご参照ください。

●調査概要

調査対象：全国815市区（792市、23特別区）の広報主管課

調査期間：2025年7月22日～8月15日

調査結果：報告書（2026年3月刊行予定）に掲載予定です。

報告書が完成しましたら、ご回答いただいた都市自治体へ、メールにてご連絡いたします。

アンケート内容に関するお問い合わせ先

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1

(公財)日本都市センター 研究室（担当：石垣）

TEL:03-5216-8772 E-mail:koho2025@toshi.or.jp

ご連絡先・広報主管課に関する情報

都道府県		市・区		自治体コード	
部署名				役職・ご氏名	
電話番号				Eメール	
広報主管課の職員数	合計	常勤職員	非常勤職員		
	人	人	人		
広報主管課の年間予算	円				
広報主管課の主な担当業務					

※担当業務例：広報関係(広報紙、HP、SNS等の作成管理)、シティプロモーション、移住施策、ふるさと納税等

1. 広報活動に関する意識及び具体的な取組みについて

Q1 広報活動を行ううえで、優先度の高いものから3つ以内でお選びください。〔3つまで選択〕

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 発信目的 | 2. ターゲット（伝える相手） |
| 3. 情報発信媒体の使い分け（広報紙・SNS等） | 4. スケジュール（期間） |
| 5. 成果目標 | 6. 成果目標に対する結果 |
| 7. 効果測定（広報活動における振返り） | |

8. その他

具体的に

Q2 「広報シート」についてお聞きます。 「広報シート」もしくはそれに準ずる資料を作成・利用していますか。〔1つ選択〕

「広報シート」とは、行政の広報活動に関する情報（発信目的、ターゲット、利用媒体、広報主体、成果目標等）を記録し、庁内における情報の蓄積や効果測定に活用できるような手段や仕掛けを想定しています。

具体例については、WEBサイト、または本シートに掲示してある「広報シート（例A・B）」をご覧ください。
例Aは「広報全体に関わるもの」、例Bは「広報紙に特化したもの」となっております。

1. Aに近いものを作成・利用している

2. Bに近いものを作成・利用している

3. A及びBの双方とも作成・利用している

4. A及びBとは異なるが広報活動について標準化するためのシート等を作成・利用している
5. 作成・利用していない

Q2で「1.」～「4.」のいずれかに回答された方をお願いいたします

「広報シート」もしくはそれに準ずる資料を作成・利用している場合、差し支えなければその資料を下記の要領にてお送りください。

koho2025@toshi.or.jp

左記のメールアドレス宛てに「広報シート資料」を添付の上、メールにてご送付をお願いいたします。（Excel・Word・PowerPoint・PDFのいずれか）

メールの「件名」は【Q2. 広報シート 資料の送付】としてください。

メールの「本文」に「貴自治体名」「自治体コード」「ご氏名」をご明記ください。

Q2で「1.」～「4.」のいずれかに回答された方にお聞きいたします

Q2-1 「広報シート」を利用することで、Q1で回答いただいた項目が明確になっていますか。〔1つ選択〕

- | | | |
|-----------------|------------------|----------|
| 1. とても明確になっている | 2. やや明確になっている | |
| 3. あまり明確になっていない | 4. まったく明確になっていない | 5. わからない |

●上記Q2-1で選択された項目の理由についてご記入ください。

Q2で「1.」～「4.」のいずれかに回答された方にお聞きいたします

Q2-2 「広報シート」を利用するにあたって、何か課題等がありますか。〔複数回答可〕

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 課内で作成の目的や意図が共有されていない | 2. 作成時間が確保できない |
| 3. 効果測定の方法が難しい・分からない | 4. 内容について更新や見直しができていない |

5. その他

具体的に

Q3 Q1で回答いただいた項目を意識し、明確にするため、「広報シート」以外に具体的な取組みを行っていますか。〔1つ選択〕

具体的な取組み内容をご記入ください。

- 1. 行っている
- 2. 行っていない
- 3. わからない

Q3で「1. 行っている」と回答された方にお聞きます

Q3-1 Q3で行っている取組みによって、Q1で回答いただいた項目が明確になっていますか。〔1つ選択〕

- 1. とても明確になっている
- 2. やや明確になっている
- 3. あまり明確になっていない
- 4. まったく明確になっていない
- 5. わからない

●上記Q3-1で選択された項目の理由についてご記入ください。

Q4 Q2及びQ3で回答いただいた「広報シート」等の取組みは、広報担当部局に限定されない、全庁的な取組みになっていますか。〔1つ選択〕

- 1. はい
- 2. いいえ
- 3. 「広報シート」等の取組みを行っていない

Q4で「1. はい」と回答された方にお聞きます

Q4-1 「広報シート」等の取組みを活用した、全庁的な研修を行っていますか。〔1つ選択〕

- 1. 行っている
- 2. 行っていない

Q5 広報主管課における広報活動が担当者個人の資質、経験に依存したものとならないように、ノウハウを蓄積・共有するための工夫をしていますか。〔1つ選択〕

- 1. 工夫をしている
- 2. 工夫をしていない

Q5で「1. 工夫をしている」と回答された方にお聞きます

Q5-1 ノウハウを蓄積・共有するために、どのような工夫をされていますか。〔複数回答可〕

- 1. 業務マニュアルの作成
- 2. OJTの徹底
- 3. 業務日誌の作成

- 4. その他

具体的に

Q6 「広報紙」に関する効果測定を行ったことはありますか。〔1つ選択〕

効果測定の指標や方法を具体的にご記入ください。

- 1. 行ったことがある
- 2. 行ったことはない

2. 行政以外が広報主体として活躍する取組みについて

Q7 行政の情報について、行政と行政以外の主体（住民、市外居住者、民間企業、NPO等）が連携して、あるいは行政以外の主体が中心となって、情報発信をしている事例はありますか。〔1つ選択〕

1. 事例がある
2. 事例はない
- Q 7で「1. 事例がある」と回答された方にお聞きます

Q7-1 どのような行政以外の主体が、どのような情報発信（広報）しているかについて、広報主体、事業名・概要を下記の「記入例」を参考にご記入ください。

行政以外の広報主体	
事業名・概要	

【記入例①】

行政以外の広報主体	マーケット出店者
事業名・概要	「&green market」 市役所芝生広場で定期的に行うマーケットの場を、単なる売り買いの場にとどめず、地域の魅力発信、地域内連携に役立つことをめざして、出店者によるマーケットについての情報発信を奨励し、実施している。

【記入例②】

行政以外の広報主体	市内の高校生
事業名・概要	「七高祭」 市内で学ぶ高校生たちと、合同文化祭、地域連携プログラムの実施について連携し、高校生による地域や関連する行政の取り組みについての情報発信を実現している。

3. 自治体ホームページにおける、情報取得の利便性及び過去の事業内容の情報発信について

Q8 過去の事業や政策について記録に残し、多様な人々がその内容を確認できるように、自治体ホームページ(ウェブサイト)内に保存し、閲覧できるようにしていますか。〔1つ選択〕

1. 閲覧ができるようにしている 2. 閲覧できない

▼ Q8で「1. 閲覧ができるようにしている」と回答された方にお聞きます

Q8-1 自治体ホームページで閲覧ができるようになっている内容をお答えください。〔複数回答可〕

1. 事業・政策の概要 2. 事業・政策の定量的成果
3. 事業・政策の定性的成果 4. 事業・政策の形成過程
5. その他
- 具体的に

Q9 自治体ホームページに掲載している以下の情報について、保存期間のルールを設けていますか。設けている場合は、何年ですか。〔各1つ選択／各数値回答〕

	設 け て い る	保 存 期 間	設 け て い な い	わ か ら な い
① 広報紙	1	年	2	3
② 映像広報	1	年	2	3
③ イベント広報	1	年	2	3
④ 過去の災害情報	1	年	2	3
⑤ 総合計画等	1	年	2	3
⑥ 入札・契約情報	1	年	2	3
⑦ 財政状況	1	年	2	3

Q10 情報発信する際、あるいは政策・総合計画作成を行う際に、他の自治体のホームページに掲載されている情報を参考にすることがありますか。〔1つ選択〕

1. 参考にすることがある 2. 参考にしたことはない 3. わからない

▼ Q10で「1. 参考にすることがある」と回答された方にお聞きます

Q10-1 どのような情報を参考にしましたか。〔複数回答可〕

1. 広報紙に掲載されている情報
2. 災害等に対する対応情報
3. 国からの新しい政策に対する対応情報
4. その他
- 具体的に

Q11 過去に自治体ホームページへ掲載した情報について、自治体ホームページへ掲載し続けるうえで、課題と感じる(なっている)点はありますか。〔複数回答可〕

1. 現行事業に関する情報との混同の防止
2. データ保存の容量不足（管理コストを含む）
3. 情報管理に係る人材不足
4. 過去の事業内容を保存・公開する必要性が（庁内で）理解されない

5. その他

具体的に

6. 公開をしていない

質問は以上で終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。